

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,533,570	流動負債	9,320,074
現金及び預金	33,576,940	預り金	270,374
有価証券	120,983	未払収益分配・償還金	990,170
前払費用	166,599	未払手数料	2,914,613
未収入金	168,410	その他未払金	56,199
未収委託者報酬	6,895,748	未払費用	1,623,932
未収収益	64,325	未払消費税等	266,187
繰延税金資産	399,128	未払法人税等	2,228,949
金銭の信託	30,000	賞与引当金	585,962
その他	111,434	その他	383,684
固定資産	23,427,207	固定負債	697,725
有形固定資産	1,638,676	退職給付引当金	154,690
建物	254,682	役員退職慰労引当金	63,000
器具備品	178,962	時効後支払損引当金	226,128
土地	1,205,031	繰延税金負債	253,904
無形固定資産	1,268,599	負債合計	10,017,799
電話加入権	15,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,147,522	株主資本	53,273,811
ソフトウェア仮勘定	105,254	資本金	2,000,131
投資その他の資産	20,519,931	資本剰余金	222,096
投資有価証券	19,370,921	資本準備金	222,096
関係会社株式	320,136	利益剰余金	51,051,583
長期差入保証金	813,838	利益準備金	342,589
その他	15,035	その他利益剰余金	50,708,993
		別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	43,710,993
		評価・換算差額等	1,669,167
		その他有価証券評価差額金	1,669,167
		純資産合計	54,942,978
資産合計	64,960,778	負債・純資産合計	64,960,778

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	53,423,757	
投資顧問料	139,837	
その他営業収益	99,673	53,663,268
営業費用		36,881,683
一般管理費		7,234,545
営業利益		9,547,039
営業外収益		
受取配当金	287,886	
有価証券利息	3,249	
受取利息	19,503	
投資有価証券償還益	1,862	
収益分配金等時効完成分	64,449	
その他	2,886	379,836
営業外費用		
投資有価証券償還損	57	
時効後支払損引当金繰入	49,112	
その他	5,487	54,656
経常利益		9,872,219
特別利益		
投資有価証券売却益	767,140	767,140
特別損失		
投資有価証券売却損	49,266	
固定資産除却損	466	49,732
税引前当期純利益		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,847,871
法人税等調整額		11,641
当期純利益		6,730,113

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額											
剰余金の 配当						△ 2,705,336	△ 2,705,336	△ 2,705,336			△ 2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△ 128,187	△ 128,187	△ 128,187
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777	△ 128,187	△ 128,187	3,896,589
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811	1,669,167	1,669,167	54,942,978

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	
無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
（会計上の見積もりの変更）
数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数（8年）により費用処理しておりましたが、当会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。
これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	258,119千円
器具備品	374,405千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	30,847,232千円
長期金銭債権	804,456千円
短期金銭債務	1,973,515千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	149,754千円
営業費用及び一般管理費	12,876,314千円
営業取引以外の取引高	21,554千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,098株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,705,336千円
② 1株当たり配当額	21,800円
③ 基準日	平成25年3月31日
④ 効力発生日	平成25年6月25日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

平成26年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	3,375,465千円
② 1株当たり配当額	27,200円
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	55,131千円
未払事業税	154,726千円
賞与引当金	208,836千円
減損損失	527,037千円
減価償却超過額	10,659千円
委託者報酬	136,745千円
ゴルフ会員権評価損	8,505千円
投資有価証券評価損	42,394千円
長期差入保証金	30,510千円
時効後支払損引当金	80,592千円
その他	63,686千円
繰延税金資産小計	1,318,825千円
評価性引当額	△542,145千円
繰延税金資産合計	776,680千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	631,455千円
その他	1千円
繰延税金負債合計	631,456千円
繰延税金資産の純額	145,223千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
② 有価証券	120,983	120,983	-
③ 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
④ 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
⑤ 未払手数料	(2,914,613)	(2,914,613)	-
⑥ 未払法人税等	(2,228,949)	(2,228,949)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

⑤未払手数料及び⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
			事務所の賃借	事務所賃借料(注2)	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
			投資の助言	投資助言料(注3)	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
			取引銀行	譲渡性預金の預入(注4)	14,000,000 千円		
				譲渡性預金に係る受取利息(注4)	2,051 千円		
				マルチコアフル預金の預入(注4)	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
				マルチコアフル預金に係る受取利息(注4)	16,775 千円	未収収益	646 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 事務所敷金及び賃借料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 442,738円 63 銭

② 1株当たり当期純利益 54,232円 25 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上